

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	特化型
信託期間	2025年9月5日まで（2016年2月29日設定）	
運用方針	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。	
主要運用対象	ベビーフンド	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）         </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

●ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信託リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度\*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。

●ファンドは、欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を実質的に投資します。欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

\* 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド <為替ヘッジあり>（年1回決算型）

愛称：欧州ロード

第2期（決算日：2017年9月7日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>（年1回決算型）」は、去る9月7日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、 ユーロ建)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2016年2月29日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—	100
1期(2016年9月7日)	11,568	10	15.8	11,153	11.5	50.3	—	43.0	122
2期(2017年9月7日)	11,446	10	△ 1.0	10,855	△ 2.7	44.7	—	50.0	124

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数はFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、ユーロ建)です。

FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、欧州のリート・不動産関連株式の値動きを示す代表的な指数の一つです。FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」)が所有する商標であり、そしてEPRA®はEuropean Public Real Estate Association (以下「EPRA」)が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited (以下「FTSE」)が使用します。FTSE EPRA/NAREIT Developed IndexとFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。三菱UFJ国際投信は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスをFTSEから取得しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、 ユーロ建)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2016年9月7日	円 11,568	% —	11,153	% —	% 50.3	% —	% 43.0
9月末	11,215	△ 3.1	10,714	△ 3.9	48.9	—	46.0
10月末	10,509	△ 9.2	9,966	△10.6	50.3	—	46.5
11月末	10,274	△11.2	9,955	△10.7	50.8	—	46.1
12月末	10,530	△ 9.0	10,281	△ 7.8	49.5	—	46.0
2017年1月末	10,285	△11.1	10,007	△10.3	49.8	—	45.9
2月末	10,763	△ 7.0	10,480	△ 6.0	46.0	—	50.3
3月末	10,615	△ 8.2	10,340	△ 7.3	42.9	—	52.9
4月末	11,235	△ 2.9	11,011	△ 1.3	42.5	—	52.9
5月末	11,548	△ 0.2	11,143	△ 0.1	43.8	—	51.3
6月末	11,287	△ 2.4	10,889	△ 2.4	44.1	—	51.7
7月末	11,413	△ 1.3	10,897	△ 2.3	45.5	—	53.3
8月末	11,477	△ 0.8	10,830	△ 2.9	46.8	—	51.9
(期 末) 2017年9月7日	11,456	△ 1.0	10,855	△ 2.7	44.7	—	50.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第2期：2016/9/8～2017/9/7)

#### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.0% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

#### 下落要因

保有銘柄が下落したことなどから基準価額は下落しました。

## 投資環境について

(第2期: 2016/9/8~2017/9/7)

### ◎欧州リート市況

- ・期首から2016年11月上旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和縮小懸念やイギリスの追加金融緩和観測が後退したことなどから下落しました。その後は欧州の長期金利が落ち着いた上、米国の大統領選でトランプ氏が勝利したことなどを受けてリスク回避傾向が後退し株式市況が上昇したことなどから12月末にかけて上昇しました。
- ・2017年1月から3月にかけては、一進一退の値動きとなったものの、4月から6月中旬にかけては、フランス大統領選挙でマクロン氏が勝利したことなどを受けて欧州の政治リスクに対する懸念が一部で後退したことなどを背景に上昇しました。
- ・その後は、ECBのドラギ総裁が量的金融緩和の縮小を示唆したことなどを背景に長期金利が上昇したことに加えて、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に投資家心理が悪化したことなどから下落し、期を通じては下落しました。

### 当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり> (年1回決算型)>

- ・マザーファンドへの投資を通じて、欧州のリートおよび不動産関連株式等を高位に組み入れるとともに、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。
- ・当期は保有銘柄が下落したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しましたが、為替市況が期首に比べ、円安・ユーロ高、円安・英ポンド高になりましたが、為替ヘッジを行っていたため、為替市況の上昇を享受できませんでした。

<AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ12.2%の上昇となりました。

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行いポートフォリオを構築いたしました。期中のリートならびに不動産関連株式の組入比率については、高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、期首は28銘柄程度とし期中に銘柄入替を行い、期末においては32銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄を売却したほか、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、割安性や成長性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・保有銘柄が下落したことがマイナスに影響したものの、為替市況でユーロや英ポンドが対円で上昇したことがプラスに寄与したことなどから、基準価額は上昇しました。パフォーマンスにマイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

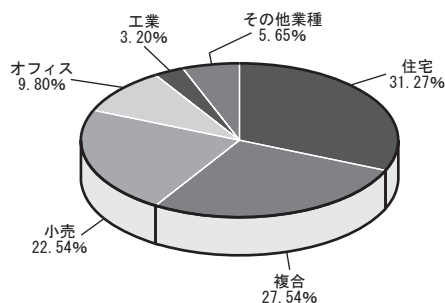
(マイナスに影響した銘柄)

- ・ UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス) : フランスに所在するショッピング・センターなどを保有するリート。長期金利の上昇が嫌気されたことや、大手銀行の財務健全性に対する懸念が強まった局面で投資家心理が悪化したことなどから価格が下落。
- ・ KLEPIERRE (フランス) : 主にフランスやベルギーなどに所在するショッピング・センターを保有するリート。ECBの緩和的な金融政策が縮小に向かうとの観測を背景に長期金利が上昇したことなどが嫌気され価格が下落。

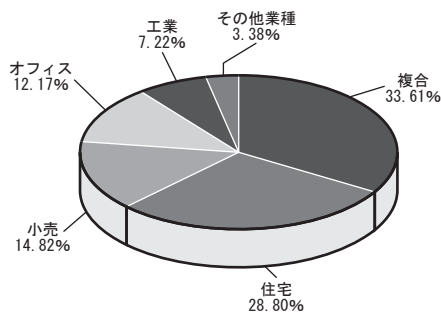
(ご参考)

### セクター (用途) 別上位組入比率

2016年8月末



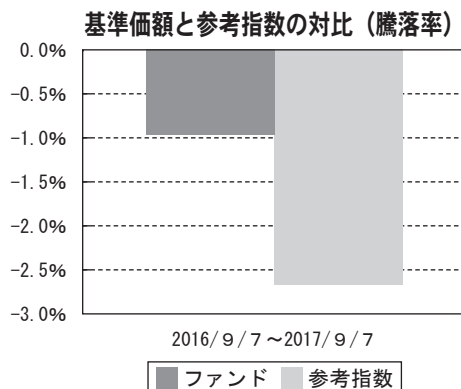
2017年8月末



- ・ 比率はリート等評価額に対する割合です。
- ・ 原則としてFTSEの分類を採用しています。一部、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが独自に分類したものを含みます。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index（配当込み、ユーロ建）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

### 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

#### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第2期
	2016年9月8日～2017年9月7日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.087%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,572

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

〈三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド〈為替ヘッジあり〉（年1回決算型）〉

### ◎今後の運用方針

- ・マザーファンドへの投資を通じて、欧州のリートおよび不動産関連株式等を高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすほか、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行います。

〈AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド〉

### ◎運用環境の見通し

- ・欧州リート市況は、不動産の賃料上昇などを通じたリートの収益向上期待が高まっています。イギリスについては、今後の欧州連合（EU）からの離脱交渉を含めて不透明感が高まっていると思われるものの、足下のリートの決算では底堅い内容が確認できることや、不動産の資産価値対比で割安と判断されることなどは魅力的とみています。欧州大陸では、引き続き、低金利環境の継続などがリート市況に対する一定の下支え要因になると見ています。イギリス、欧州大陸ともに電子商取引の活発化などを背景に、物流施設、倉庫などを手掛ける銘柄に注目しています。また、金融緩和政策、低インフレ、好調な経済動向などを背景に不動産市況が堅調な北欧諸国にも注目しています。

### ◎今後の運用方針

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行うことで、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行っていく方針です。イギリスについては、EU離脱交渉の帰趨に対して不透明感が高まっているものの、リスク回避傾向が高まりバリュエーションなどで見て割安と思われる水準まで価格が調整した場合には買い付けの好機になると考えています。また、欧州大陸については、主要国の国政選挙を取り巻く先行き不透明感などは市場の値動きを大きくするものとみているものの、ストックホルムなどの主要都市に物件を保有するリートなどに注目しています。



## ○1万口当たりの費用明細

(2016年9月8日～2017年9月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	183	1.675	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(105)	(0.961)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(71)	(0.648)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.065)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.143	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.051)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(10)	(0.093)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.094	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(10)	(0.093)	
(d) そ の 他 費 用	26	0.236	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(24)	(0.222)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.011)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	235	2.148	
期中の平均基準価額は、10,929円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年9月8日～2017年9月7日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	千口 27,010	千円 32,510	千口 35,958	千円 43,750

## ○株式売買比率

(2016年9月8日～2017年9月7日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	253,742千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	370,281千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年9月8日～2017年9月7日)

### 利害関係人との取引状況

#### <三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり> (年1回決算型)>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 1,562	百万円 55	% 3.5	百万円 1,551	百万円 52	% 3.4

#### <AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 181	百万円 -	% -	百万円 395	百万円 8	% 2.0

平均保有割合 14.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年9月8日～2017年9月7日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 100	百万円 —	百万円 —	百万円 100	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2017年9月7日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	千口 99,192	千口 90,244	千円 123,021

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	千円 123,021	% 98.0
コール・ローン等、その他	2,527	2.0
投資信託財産総額	125,548	100.0

(注) AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(750,218千円)の投資信託財産総額(781,571千円)に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1ユーロ=130.18円	1イギリスポンド=142.49円	1スイスフラン=114.20円	1スウェーデンクローネ=13.71円
1ノルウェークローネ=14.00円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	242,008,266
コール・ローン等	2,357,652
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド(評価額)	123,021,273
未収入金	116,629,341
(B) 負債	117,788,410
未払金	116,643,815
未払収益分配金	108,524
未払信託報酬	1,034,053
未払利息	5
その他未払費用	2,013
(C) 純資産総額(A-B)	124,219,856
元本	108,524,711
次期繰越損益金	15,695,145
(D) 受益権総口数	108,524,711口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,446円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 106,188,372円  
 期中追加設定元本額 3,971,038円  
 期中一部解約元本額 1,634,699円  
 また、1口当たり純資産額は、期末11,446円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2016年9月8日～ 2017年9月7日
費用控除後の配当等収益額	623,394円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	639,887円
分配準備積立金額	15,912,031円
当ファンドの分配対象収益額	17,175,312円
1万口当たり収益分配対象額	1,582円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	108,524円

- ③「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## ○損益の状況 (2016年9月8日～2017年9月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 841
受取利息	17
支払利息	△ 858
(B) 有価証券売買損益	1,131,530
売買益	28,350,167
売買損	△27,218,637
(C) 信託報酬等	△ 1,981,884
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 851,195
(E) 前期繰越損益金	15,912,031
(F) 追加信託差損益金	742,833
(配当等相当額)	( 616,045)
(売買損益相当額)	( 126,788)
(G) 計(D+E+F)	15,803,669
(H) 収益分配金	△ 108,524
次期繰越損益金(G+H)	15,695,145
追加信託差損益金	742,833
(配当等相当額)	( 639,887)
(売買損益相当額)	( 102,946)
分配準備積立金	16,426,901
繰越損益金	△ 1,474,589

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年9月7日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

- ①よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特色の分配方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）」を掲載しました。
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド

## 《第7期》決算日2017年9月7日

[計算期間：2017年3月8日～2017年9月7日]

「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」は、9月7日に第7期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。 不動産投資信託証券および不動産関連株式等への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割当度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。 不動産投資信託証券および不動産関連株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、 円換算ベース)	騰落率				
3期(2015年9月7日)	12,917	△ 0.6	12,806	△ 2.7	31.5	—	66.4	1,438
4期(2016年3月7日)	12,007	△ 7.0	11,771	△ 8.1	37.2	—	60.9	1,018
5期(2016年9月7日)	12,150	1.2	11,639	△ 1.1	51.2	—	43.8	915
6期(2017年3月7日)	11,972	△ 1.5	11,515	△ 1.1	46.3	—	51.4	757
7期(2017年9月7日)	13,632	13.9	12,933	12.3	45.1	—	50.5	781

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数はFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース) です。

FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース) とは、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み) をもとに、委託会社が計算したものです。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、欧州のリート・不動産関連株式の値動きを示す代表的な指数の一つです。FTSE<sup>®</sup>は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT<sup>®</sup>はNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」) が所有する商標であり、そしてEPRA<sup>®</sup>はEuropean Public Real Estate Association (以下「EPRA」) が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited (以下「FTSE」) が使用します。FTSE EPRA/NAREIT Developed IndexとFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。三菱UFJ国際投信は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスをFTSEから取得しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index ( 配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
( 期 首 ) 2017年 3 月 7 日	円	%		%	%	%	%
	11,972	—	11,515	—	46.3	—	51.4
3 月 末	11,806	△ 1.4	11,336	△ 1.6	43.1	—	53.1
4 月 末	12,660	5.7	12,179	5.8	42.9	—	53.4
5 月 末	13,197	10.2	12,640	9.8	44.3	—	51.8
6 月 末	13,298	11.1	12,753	10.7	44.3	—	51.9
7 月 末	13,583	13.5	12,929	12.3	46.0	—	53.7
8 月 末	13,748	14.8	13,018	13.1	47.0	—	52.1
( 期 末 ) 2017年 9 月 7 日	13,632	13.9	12,933	12.3	45.1	—	50.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

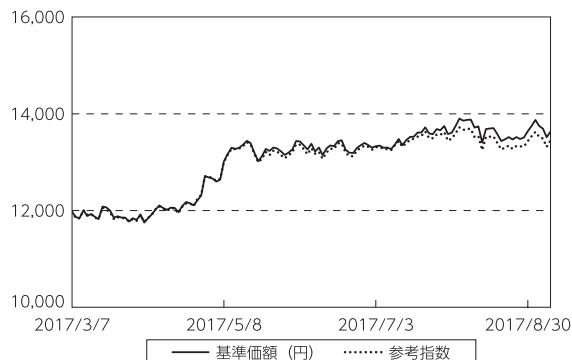
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎欧州リート市況

- ・期首から2017年6月中旬にかけては、フランス大統領選挙でマクロン氏が勝利したことを受けて欧州の政治リスクに対する懸念が一部で後退したことなどを背景に上昇しました。
- ・その後は、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が量的金融緩和の縮小を示唆したことなどを背景に長期金利が上昇したことに加えて、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に投資家心理が悪化したことなどから下落したものの、期を通じては上昇しました。

## ◎為替市況

- ・ユーロは、欧州の政治リスクに対する懸念が一部で後退したことや、ECBの緩和的な金融政策が縮小に向かうとの観測などから円に対して上昇し、期首に比べ8.0%の円安・ユーロ高となりました。
- ・英ポンドは、期首から2017年5月上旬にかけては、欧州の政治リスクに対する懸念が一部で後退したことなどから円に対して上昇しました。

その後は、イギリスの総選挙で与党保守党が過半数を獲得できなかったことや、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に円に対して下落したものの、期を通じては2.2%の円安・英ポンド高となりました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行いポートフォリオを構築いたしました。期中のリートならびに不動産関連株式の組入比率については、高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、期首は28銘柄程度とし期中に銘柄入替を行い、期末においては32銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄を売却したほか、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、割安性や成長性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・保有銘柄が上昇したことや、為替市況でユーロや英ポンドが対円で上昇したことがプラスに寄与したことなどから、基準価額は上昇しました。パフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は以下の通りです。  
(プラスに寄与した銘柄)
- ・DEUTSCHE WOHNEN SE (ドイツ)：ドイツで住宅用不動産を手掛ける株式。欧州の政治リスクに対する警戒感の高まりが後退したことに加えて、良好な事業環境を受けた業績成長が好感されたことなどを背景に株価が上昇。
- ・VONOVIA SE (ドイツ)：ドイツで住宅用不動産を手掛ける株式。フランスなどの国政選挙の結果が好感されたことに加えて、当該企業の決算発表で保有不動産の資産価値上昇が示されたことなどを背景に株価が上昇。

#### ○今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・欧州リート市況は、不動産の賃料上昇などを通じたリートの収益向上期待が高まっています。イギリスについては、今後の欧州連合（EU）からの離脱交渉を含めて不透明感が高まっていると思われるものの、足下のリートの決算では底堅い内容が確認できることや、不動産の資産価値対比で割安と判断されることなどは魅力的とみています。欧州大陸では、引き続き、低金利環境の継続などがリート市況に対する一定の下支え要因になると見えています。イギリス、欧州大陸ともに電子商取引の活発化などを背景に、物流施設、倉庫などを手掛ける銘柄に注目しています。また、金融緩和政策、低インフレ、好調な経済動向などを背景に不動産市況が堅調な北欧諸国にも注目しています。

##### ◎今後の運用方針

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行うことで、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行っていく方針です。イギリスについては、EU離脱交渉の帰趨に対して不透明感が高まっているものの、リスク回避傾向が高まりバリュエーションなどで見て割安と思われる水準まで価格が調整した場合には買い付けの好機になると考えています。また、欧州大陸については、主要国の国政選挙を取り巻く先行き不透明感などは市場の値動きを大きくするものとみているものの、ストックホルムなどの主要都市に物件を保有するリートなどに注目しています。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月8日～2017年9月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 10 ( 3 ) ( 7 )	% 0.075 (0.022) (0.054)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	5 ( 5 )	0.040 (0.040)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	13 (13) ( 0 )	0.102 (0.100) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	28	0.217	
期中の平均基準価額は、13,048円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年3月8日～2017年9月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外          国	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ドイツ	21 ( - )	92 (△ 33)	58	211
	スペイン	157	120	11	9
	オーストリア	- ( 9)	- ( 24)	19	48
	ルクセンブルク	-	-	10	38
	イギリス	-	千イギリスポンド -	- (221)	千イギリスポンド - ( 139)
	スイス	1 ( - )	千スイスフラン 15 (△ 11)	3	千スイスフラン 32
	スウェーデン	42 (227)	千スウェーデンクローネ 442 ( 191)	156 (189)	千スウェーデンクローネ 1,915 ( 20)
	ノルウェー	-	千ノルウェークローネ -	17	千ノルウェークローネ 186

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
ユーロ		千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
外 国	ドイツ				
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	— ( —)	— (△ 4)	1	14
	小 計	— ( —)	— (△ 4)	1	14
	フランス				
	GECINA SA	1 ( 0.107)	137 ( 13)	1	163
	GECINA SA-RTS	— ( 0.749)	— ( —)	— (0.749)	— ( 1)
	KLEPIERRE	—	—	4	161
	UNIBAIL-RODAMCO SE	0.055	12	0.982	216
	小 計	1 ( 0.856)	150 ( 13)	6 (0.749)	541 ( 1)
	オランダ				
	VASTNED RETAIL NV	1	71	0.289	10
	小 計	1	71	0.289	10
	スペイン				
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	5 ( —)	58 (△ 1)	9	104
	HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	—	—	4	57
	小 計	5 ( —)	58 (△ 1)	13	162
	ベルギー				
	AEDIFICA	1	84	0.074	5
	小 計	1	84	0.074	5
	ユ ー ロ 計	9 ( 0.856)	363 ( 6)	21 (0.749)	735 ( 1)
	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	BRITISH LAND CO PLC	12	78	19	120
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	15 (△0.956)	96 ( 1)	2	17
	HAMMERSON PLC	— ( 0.653)	— ( 3)	13	79
LAND SECURITIES GROUP PLC	— ( 0.458)	— ( 4)	3	39	

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	イギリス	千口	千イギリスポンド	千口	千イギリスポンド
	SEGRO PLC	14 ( 0.737)	69 ( 3)	9	46
	SEGRO PLC-NEW	— ( 7)	— ( 34)	—	—
	SEGRO PLC -RTS	— ( 7)	— ( —)	— ( 7)	— ( 8)
	SHAFTESBURY PLC	—	—	1	18
	BIG YELLOW GROUP PLC	—	—	1	10
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	76 ( 22)	110 ( 139)	—	—
	UNITE GROUP PLC	— ( 22)	— ( 139)	8	54
小計	119 ( 38)	353 ( 187)	60 ( 7)	388 ( 8)	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年3月8日～2017年9月7日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	105,099千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	349,208千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年3月8日～2017年9月7日)

### 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 190	百万円 8	% 4.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年9月7日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
DEUTSCHE WOHNEN SE	162	142	499	65,082	不動産
LEG IMMOBILIEN AG	33	33	277	36,069	不動産
VONOVIA SE	120	108	384	50,022	不動産
TLG IMMOBILIEN AG	63	58	106	13,909	不動産
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比 率 >	< 比 率 >	
	4	4	—	<21.1%>	
(ユーロ…スペイン)					
INMOBILIARIA COLONIAL SA	—	145	119	15,567	不動産
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比 率 >	< 比 率 >	
	—	1	—	<2.0%>	
(ユーロ…オーストリア)					
BUWOG AG	86	77	193	25,189	不動産
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比 率 >	< 比 率 >	
	1	1	—	<3.2%>	
(ユーロ…ルクセンブルク)					
ADO PROPERTIES SA	39	29	120	15,624	不動産
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比 率 >	< 比 率 >	
	1	1	—	<2.0%>	
ユ ー ロ 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比 率 >	< 比 率 >	
	6	7	1,701	221,465	
				<28.3%>	
(イギリス)			千イギリスポンド		
UNITE GROUP PLC	221	—	—	—	不動産
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比 率 >	< 比 率 >	
	1	—	—	<—%>	
(スイス)			千スイスフラン		
SWISS PRIME SITE-REG	33	31	271	30,995	不動産
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比 率 >	< 比 率 >	
	1	1	—	<4.0%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ		
CASTELLUM AB	112	109	1,363	18,693	不動産
FABEGE AB	83	72	1,132	15,529	不動産
WIHLBORGS FASTIGHETER AB	89	40	756	10,377	不動産
KUNGSLEDEN AB	189	184	968	13,284	不動産
FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	61	61	1,240	17,009	不動産
D CARNEGIE & CO AB	68	59	664	9,113	不動産
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比 率 >	< 比 率 >	
	6	6	—	<10.7%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ		
ENTRA ASA	121	104	1,170	16,384	不動産
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比 率 >	< 比 率 >	
	1	1	—	<2.1%>	
合 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比 率 >	< 比 率 >	
	1,487	1,259	—	352,853	
	15	15	—	<45.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…ドイツ)		千口	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG		9	8	105	13,767	1.8
小 計	口 数 ・ 金 額	9	8	105	13,767	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.8%>	
(ユーロ…フランス)						
GECINA SA		1	1	226	29,478	3.8
KLEPIERRE		8	4	136	17,787	2.3
UNIBAIL-RODAMCO SE		3	2	531	69,137	8.8
小 計	口 数 ・ 金 額	13	8	894	116,403	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<14.9%>	
(ユーロ…オランダ)						
VASTNED RETAIL NV		—	1	64	8,439	1.1
小 計	口 数 ・ 金 額	—	1	64	8,439	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.1%>	
(ユーロ…スペイン)						
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		18	14	167	21,768	2.8
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI		11	7	116	15,113	1.9
小 計	口 数 ・ 金 額	30	22	283	36,882	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<4.7%>	
(ユーロ…ベルギー)						
AEDIFICA		—	1	86	11,322	1.4
小 計	口 数 ・ 金 額	—	1	86	11,322	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.4%>	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	53	41	1,435	186,817	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	8	—	<23.9%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
BRITISH LAND CO PLC		39	33	201	28,655	3.7
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		24	36	223	31,785	4.1
HAMMERSON PLC		30	17	97	13,933	1.8
LAND SECURITIES GROUP PLC		30	26	271	38,675	4.9
SEGRO PLC		37	50	270	38,502	4.9
SHAFTESBURY PLC		12	10	103	14,801	1.9
BIG YELLOW GROUP PLC		12	11	86	12,326	1.6
TRITAX BIG BOX REIT PLC		—	76	110	15,680	2.0
UNITE GROUP PLC		—	14	96	13,712	1.8
小 計	口 数 ・ 金 額	187	277	1,460	208,072	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	9	—	<26.6%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	241	319	—	394,889	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	17	—	<50.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	352,853	45.1
投資証券	394,889	50.5
コール・ローン等、その他	33,829	4.4
投資信託財産総額	781,571	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(750,218千円)の投資信託財産総額(781,571千円)に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1ユーロ=130.18円	1イギリスポンド=142.49円	1スイスフラン=114.20円	1スウェーデンクローネ=13.71円
1ノルウェークローネ=14.00円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	783,495,714
コール・ローン等	2,222,308
株式(評価額)	352,853,561
投資証券(評価額)	394,889,878
未収入金	32,980,025
未収配当金	549,942
(B) 負債	1,925,202
未払金	1,925,131
未払利息	71
(C) 純資産総額(A-B)	781,570,512
元本	573,334,011
次期繰越損益金	208,236,501
(D) 受益権総口数	573,334,011口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,632円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 632,617,872円  
 期中追加設定元本額 42,311,473円  
 期中一部解約元本額 101,595,334円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3632円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>(3ヵ月決算型)	320,829,747円
三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	77,924,884円
三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>(3ヵ月決算型)	84,334,901円
三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	90,244,479円
合計	573,334,011円

## ○損益の状況 (2017年3月8日~2017年9月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,499,920
受取配当金	14,505,427
受取利息	39
支払利息	△ 5,546
(B) 有価証券売買損益	88,367,306
売買益	99,018,876
売買損	△ 10,651,570
(C) 保管費用等	△ 795,877
(D) 当期損益金(A+B+C)	102,071,349
(E) 前期繰越損益金	124,781,291
(F) 追加信託差損益金	12,838,527
(G) 解約差損益金	△ 31,454,666
(H) 計(D+E+F+G)	208,236,501
次期繰越損益金(H)	208,236,501

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。